

国立大学法人岩手大学の平成17年度決算について

国立大学法人岩手大学の平成17年度決算が、平成18年9月1日、文部科学大臣より承認されましたので、ここに公表させていただきます。

本学は、平成16年4月からの法人化を機に、本学の理念のもと、教育、研究、社会貢献の3つの目標と、「岩手の“大地”と“ひと”と共に」をスローガンに、教育研究の向上や業務運営の改善、効率化に取り組んで2度目の決算を迎えました。

法人化2年目となった平成17年度予算におきましては、運営費交付金算定ルールによる1%の効率化係数が適用され、厳しい財政運営が求められましたが、法人化のメリットを生かしながら外部資金獲得等の努力を重ねつつ、自己収入の増収を図り、また、経費の削減、効率化を推進した結果、平成17年度の目標を達成するために設定した年度計画をほぼ予定どおり達成することができました。

なお、決算概要につきましては別添のとおりであります。法人化2年目の運営状況といたしましては、自己収入の確保、経費削減、効率的執行に努めた結果、当期総利益は約170百万円となっております。

今後も、毎年度効率化係数が適用されることが予想され、年々運営費交付金が減額されていくことから、更に厳しい財政運営を求められることとなりますが、岩手大学における教育研究水準の維持、そして、更なる発展、充実をめざし、全教職員がより一層の経営努力による財政基盤の強化に努めて参りますので、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

国立大学法人岩手大学理事（財務・労務担当）

菊地俊彦

平成17年度 決算概要

貸借対照表

(単位：千円)

平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度
固定資産 58,319,493	固定資産 57,887,508 (431,985)	固定負債 4,721,222	固定負債 5,272,493 (551,271)
		流動負債 2,066,394	流動負債 2,579,817 (513,423)
流動資産 2,160,173	流動資産 2,675,509 (515,336)	資本金 54,414,997	資本金 54,393,560 (21,437)
		資本剰余金 1,136,603	資本剰余金 2,266,438 (1,129,835)
		利益剰余金 413,656	利益剰余金 583,585 (169,929)
60,479,666	60,563,017 (83,351)	60,479,666	60,563,017 (83,351)

* 下段()書きは対前年度増減額

【概要】

平成17年度は、設備投資による固定資産の増加もありましたが、減価償却の実施により、総資産は8千3百万円の増加にとどまりました。一方、負債は、リースにかかる長期未払金や退職金の未執行額などの増加により10億6千4百万円増加したため、資本の部は9億8千1百万円減少しております。

【固定資産】

平成17年度の固定資産総額は、前年度比4億3千1百万円減少の57億8千7百万円となっております。主な要因としては、附属養護学校のエレベータ新設、テニスコート(全天候)新営等の他、リース資産の取得、有価証券の取得等による増加額12億6千万円はあったものの、減価償却実施額がこれを上回ったことにより減少しております。

【流動資産】

平成17年度の流動資産総額は、前年度比5億1千5百万円増加の26億7千5百万円となっております。主な要因としては、前年度実施しなかった次期入学者等の授業料の前納収納を実施したことにより約3億5百万円の収納があったことや、退職者が予定より少なかったことにより退職金2億5千2百万円の未執行額が残ったことなど、「現金預金」の増加によるものが大半を占めております。

【固定負債】

平成17年度の固定負債総額は、前年度比5億5千1百万円増加の52億7千2百万円となっております。主な要因としては、償却資産を取得した場合に相当額を当該資産の見返として計上し、減価償却処理により費用が発生する都度取り崩して収益化する取扱いの「資産見返負債」では資産計上額が取り崩し額を上回ったこと

により9千2百万円増加したほか、今年度新たに「退職給付引当金」として1千1百万円、リース債務に係る「長期未払金」として4億4千8百万円を計上したことなどにより増加しております。

【流動負債】

平成17年度の流動負債総額は、前年度比5億1千3百万円増加の25億7千9百万円となっております。主な要因としては、退職金の未執行額等としての「運営費交付金債務」が2億5千5百万円、寄附金の未執行額としての「寄附金債務」が9百万円、前納授業料としての「前受金」が2億5千7百万円などがそれぞれ増加したことによるものです。

【資本金】

平成17年度の資本金は、前年度比2千1百万円減少の54億9千3百万円となっております。要因としては、土地の一部を売却したことにより減少しております。

【資本剰余金】

平成17年度の資本剰余金は、前年度比11億2千9百万円減少の22億6千6百万円となっております。主な要因としては、施設費を財源に新設した附属養護学校エレベータなどで3千6百万円増加しましたが、基準第83特定の償却資産の減価償却実施額が大幅に上回ったことにより減少しております。

【利益剰余金】

平成17年度の利益剰余金は、前年度比1億6千9百万円増加の5億8千3百万円となっております。要因としては、「当期総利益」1億6千9百万円を計上したことによりです。

損益計算書

(単位：千円)

区 分	平成16年度(A)	平成17年度(B)	前年度比 (B - A)
経常費用(A)	11,717,184	12,074,585	357,401
経常収益(B)	12,103,631	12,241,751	138,120
経常利益(C) (B - A)	386,447	167,166	219,281
臨時損失(D)	1,124,003	33,061	1,090,942
臨時利益(E)	1,151,212	35,824	1,115,388
当期純利益(F) {(C)+(E-D)}	413,656	169,929	243,727
目的積立金取崩額(G)	0	0	0
当期総利益 (F+G)	413,656	169,929	243,727

【概要】

平成17年度の経常費用は、前年度比3億5千7百万円増加の120億7千4百万円、経常収益は同1億3千8百万円増加の122億4千1百万円となりました。この結果、経常利益は同2億1千9百万円減少の1億6千7百万円となり、これに臨時損益2百万円を加えた当期総利益は、同2億4千3百万円減少の1億6千9百万円となっております。

【経常費用】

平成17年度の経常費用総額は、前年度比3億5千7百万円増加(3.1%)の120億7千4百万円となっております。主な要因としては、「業務費」が同6億5千7百万円増加(6.2%)の113億3千1百万円で、「一般管理費」が同3億1百万円減少(28.9%)の7億4千1百万円などとなっております。

このうち、「業務費」では「受託研究費等」や、国又は地方公共団体から法人の特定の事務事業に対して交付される「補助金等」が1億9千4百万円、人件費が退職金の支給対象者の増加などにより1億1千4百万円の増加などとなっております。

【経常収益】

平成17年度の経常収益総額は、前年度比1億3千8百万円増加(1.1%)の122億4千1百万円となっております。主な要因としては、「受託研究・受託事業等収益」、及び「補助金等収益」が合わせて1億9千4百万円、「資産見返負債戻入」2千万円、「雑益」1千3百万円などの増加額が、「授業料収益」6千2百万円、「寄附金収益」2千1百万円、その他、運営費交付金収益、入学料収益などの減少額を上回ったことにより経常収益総額では増加となっております。

【臨時損益及び当期総利益】

前述の結果、経常利益は前年度比2億1千9百万円減少の1億6千7百万円となり、臨時損失3千3百万円を控除し、臨時利益3千5百万円を加えた当期総利益は、同2億4千3百万円減少(58.9%)の1億6千9百万円となっております。

なお、当期総利益の発生要因は以下のとおりです。

(単位：千円)	
1. 自己収入の増加によるもの	34,562
2. 固定資産売却益	2,763
3. 経費の削減・節減によるもの	9,958
4. 計画的な執行計画に基づく繰越	122,646
当期総利益	169,929

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

活動区分	平成16年度(A)	平成17年度(B)	前年度比 (B - A)
業務活動によるキャッシュ・フロー 教育研究業務の実施に伴い必要となる原材料、商品、サービスの購入による支出、及び教育研究業務の実施に伴う収入など、業務活動に伴う資金の収支状況を表します。	1,907,818	1,128,571	779,247
投資活動によるキャッシュ・フロー 固定資産、有価証券等の取得、売却や、定期預金等による余裕資金の運用などの投資活動に係る資金の収支状況を表します。	178,587	655,496	476,909
財務活動によるキャッシュ・フロー 借入金などによる資金調達、返済や、借入、ファイナンスリースに伴う利息の支払いなどの財務活動に伴う資金の収支状況を表します。	0	15,623	15,623
資金増加額	1,729,231	457,452	1,271,779
資金期首残高	365,557	2,094,788	1,729,231
資金期末残高	2,094,788	2,552,240	457,452

【概要】

平成17年度のキャッシュ・フローは、主たる「業務活動」で11億2千8百万円の資金を生み出し、固定資産や有価証券等の「投資活動」に6億5千5百万円、リース資産の支払利息等の「財務活動」に1千5百万円を使用した結果、資金増加額は4億5千7百万円となり、平成17年度の期末残高は25億5千2百万円となっております。なお、キャッシュ・フローのうち、「業務活動によるキャッシュ・フロー」と「資金増加額」が前年度と比較して大幅に減少しております。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

平成17年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、前年度比4億7千6百万円増加(267%)の6億5千5百万円の支出となっております。収入では施設費が昨年度に比べ3千3百万円減少したものの土地売却収入が4千7百万円あったことなどにより、1千3百万円の増加となっております。また、支出では、前年度に比べ固定資産の取得で3億6千6百万円、有価証券の取得で1億円など、支出額全体で4億9千万円の増加となり、前年度比4億7千6百万円増加の6億5千5百万円となっております。

【業務活動によるキャッシュ・フロー】

平成17年度の「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、前年度比7億7千9百万円減少(40.8%)の11億2千8百万円の収入となっております。主な要因として、収入に関しては平成17年度から適用された運営費交付金算定ルールによる効率化係数1%などの影響により運営費交付金収入が前年度比7千7百万円減少したほか、寄附金収入が微減、また、授業料収入が6億9百万円、受託研究等収入と補助金等収入が合わせて1億1千3百万円の増加などとなっており、科学研究費補助金収入を除いた収入全体の増加額は6億5千6百万円となっております。一方で、科学研究費補助金支出を除いた支出額は大幅に増加し、収入における増加額の2.2倍、前年度比で14億2千9百万円増加したことから、結果的に収支全体では前年度比7億7千9百万円の減少となっております。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

平成17年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、今年度、ファイナンス・リース契約を行ったことにより、リース債務及び利息の支払いにより1千5百万円の支出を新規計上いたしました。

利益の処分に関する書類 (案)

(単位：千円)

区 分	平成16年度(A)	平成17年度(B)	前年度比 (B - A)
当期末処分利益	413,656	169,929	243,727
当期総利益	413,656	169,929	243,727
利益処分量			
積立金 (1項積立金)	0	0	0
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額	413,656	169,929	243,727
教育研究・環境整備充実目的積立金	413,656	169,929	243,727

【概要】

平成17年度の当期末処分利益は、昨年度比2億4千3百万円減少(58.9%)の1億6千9百万円となりました。この「当期末処分利益」は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項による文部科学大臣の承認が得られれば、剰余金の使途として中期計画に掲げております「教育研究・環境整備充実目的積立金」として振り替えることとなります。

【前年度差異内訳】

(単位：千円)

区 分	前年度差額		
	収益(A)	費用(B)	差引計(A - B)
経常損益	138,120	357,401	219,281
臨時損益	1,115,388	1,090,942	24,446
計	977,268	733,541	243,727

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：千円)

区 分	平成16年度(A)	平成17年度(B)	前年度比 (B - A)
業務費用			
(1) 損益計算上の費用	12,841,187	12,107,647	733,540
(2) (控除) 自己収入等	4,409,740	4,501,069	91,329
業務費用合計	8,431,447	7,606,578	824,869
損益外減価償却相当額	1,241,286	1,166,610	74,676
引当外退職給付増加見積額	96,250	113,130	16,880
機会費用	718,981	964,520	245,539
国庫納付額	0	0	0
国立大学法人等業務実施コスト	10,295,464	9,624,578	670,886

【はじめに】

「国立大学法人等業務実施コスト計算書」は、企業会計にはない決算書で、国立大学法人等を運営する上で納税者たる国民が負担しているコスト情報を表示するものとされており、言い換えますと、運営費交付金が投入されなかった場合に、国立大学法人等の自己収入(国、地方公共団体からの補助金等を除く)で賄えなかった分の赤字金額に損益外減価償却累計額と引当外退職給付引当金の額に機会費用を加算した金額が税金(国民負担)で賄われていることとなり、運営費交付金(税金)を投入することにより、それに見合うだけの成果を上げているか等の評価、判断に資するためにコスト情報を表示するものです。

【概要】

平成17年度の業務実施コストは、前年度比6億7千万円減少(6.5%)の9億6千24百万円となっております。区分別に見てみますと、業務費用では、「業務費と一般管理費」と「自己収入等」との収支差で2億5千6百万円増加し、「臨時損失」と「臨時利益」との収支差では、「臨時損失」において承継時のみ発生する費用が今年度では計上されなかったことなどにより、10億8千1百万円の減少し、その結果、業務費用全体では8億2千4百万円減少(9.8%)の7億6百万円となりました。また、その他では、損益外減価償却累計額が同7千4百万円減少の11億6千6百万円、引当外退職給付増加見積額が同1千6百万円増加の1億1千3百万円、機会費用が仮定計算の算定方法が変更になったことにより同2億4千5百万円増加の9億6千4百万円となっております。なお、引当外退職給付増加見積額は数理上増加となりますが、マイナスの増加であることから業務実施コストの減少要因の一つということになります。

決算報告書

(単位:百万円)

区 分	平成16年度(A)	平成17年度(B)	前年度比 (B-A)
収 入			
運営費交付金	7,649	7,572	77
施設整備費補助金	80	4	76
補助金等収入	0	120	120
国立大学財務・経営センター施設費交付金	0	42	42
自己収入	3,491	4,176	685
授業料・入学金検定料	3,301	3,914	613
財産処分収入	0	47	47
雑収入	190	215	25
産学連携等研究収入及び寄附金収入	780	806	26
計	12,000	12,720	720
支 出			
業務費	7,432	7,695	263
教育研究経費	7,432	7,695	263
一般管理費	3,272	3,315	43
施設整備費	80	46	34
補助金等	0	120	120
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	757	793	36
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	23	23
計	11,541	11,992	451
収入 - 支出	459	728	269

【概要】

「決算報告書」の位置づけは運営状況に対する見込であります。年度計画における予算と対比して表すことにより国ベースによる運営状況を表示するものでありますが、ここでは、決算額について対比して表示しております。

平成17年度の決算報告書における決算概要は、収入が前年度比7億2千万円増加(6%)の127億2千万円で、支出が同4億5千1百万円増加(3.9%)の119億9千2百万円となっており、その収支差である決算剰余金は、前年度比2億6千9百万円増加(58.6%)の7億2千8百万円となっております。収支別に見た主な増加要因としては、収入では、とりわけ授業料収入が前年度に予定していた前納収納を取りやめたことにより、相当額が当期において収納されたことや、当期においては前納収納を実施したことなどにより大幅に増加したことが上げられます。また、支出では、前述のとおり、前年度において授業料の前納収納の取りやめにより繰越した一部事業を当期において行ったことなどから業務費が大幅に増加しております。

【剰余金の概要】

平成17年度の決算剰余金は、前年度比58.6%、金額にして2億6千9百万円増加の7億2千8百万円となっております。剰余金の発生要因としては、自己収入の増加、効率化による経費の削減によるもののほか、外部資金の未執行額、次期以降に精算される退職金の未執行額など使途に制約のあるものなども含まれており、実質的には外部資金、退職金の未執行額を除いた5億2千1百万円が当期における本学の裁量により執行できる剰余金となっております。

なお、決算剰余金は、次期以降において財務計画に基づき、計画的に施設整備などに充当する予定となっております。

財務比率

(1) 健全性

(単位: %)

財務指標	比率の意味、評価	計算式	H16	H17	結果	主な増減要因
流動比率	一年以内に流動負債を流動資産での支払可能性で、100%超で支払財源が確保される。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	104.5	103.7		前年度に比べ、運営費交付金債務、前受金が大幅に増加したことにより、流動負債の増加額が流動資産の増加額を大幅に上回ったことによる。
自己資本比率	自己資本の総資産に対する割合で、数値が大きいほど健全性が高い。	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} + \text{自己資本}}$	88.8	87.0		土地の売却による資本金の減少、施設の老朽化による過大な損益外減価償却累計額による資本剰余金の減少、その他、施設整備費などの財源不足もあり施設の新嘗ができないことも一因である。

(2) 効率性

(単位: %)

財務指標	比率の意味、評価	計算式	H16	H17	結果	主な増減要因
人件費比率 (対業務費)	業務費に占める人件費の割合で、数値が大きいほど教育研究活動の財源確保が出来ない。	$\frac{\text{人件費}}{\text{業務費}}$	78.4	74.9		会計基準実務指針の改訂に伴う経費の見直しにより、連合獣医学研究科経費に係る教員人件費を委託事業費に振替えたことによる減少。人件費の増加額(1.4%)に比して、業務費(6.2%)及び経常費用(3.1%)の増加額が上回ったことにより、業務費及び経常費用に占める人件費割合が低下した。
人件費比率 (対経常費用)	業務費に占める人件費の割合で、数値が大きいほど教育研究活動の財源確保が出来ない。	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常費用}}$	71.4	70.3		
一般管理費比率	業務費に占める一般管理費の割合で、数値が大きいほど非効率。	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費}}$	9.8	6.5		会計基準実務指針の改訂に伴う経費の見直しにより、前年度において一般管理費で処理していた連合農学研究科経費や、コンピューターシステム等の賃借料を教育経費等で処理したことなどにより、一般管理費から教育経費、支援経費に振替えられたことなどにより低下。結果的に業務費及び経常費用に占める一般管理費割合が低下した。
一般管理費比率	業務費に占める一般管理費の割合で、数値が大きいほど非効率。	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{経常費用}}$	8.9	6.1		

(3) 発展性

(単位: %)

財務指標	比率の意味、評価	計算式	H16	H17	結果	主な増減要因
外部資金比率	経常収益に対する外部から獲得した資金の割合。	$\frac{\text{受託研究、受託事業収益} + \text{寄附金収益}}{\text{経常収益}}$	5.4	6.2		受託研究費等の受入件数、受入金額の増加によるほか、会計基準実務指針の改訂に伴う経費の見直しにより、前年度において研究経費等で処理していた連合獣医学研究科経費を全額、委託事業費で処理したことによる増加。

(4) 活動性

(単位: %, 千円)

財務指標	比率の意味、評価	計算式	H16	H17	結果	主な増減要因
業務費対教育経費比率	業務費に占める教育経費の割合で、数値が大きいほど教育にかかる活動性が高い。	$\frac{\text{教育経費}}{\text{業務費}}$	7.2	9.2		会計基準実務指針の改訂に伴う経費の見直しにより、前年度において一般管理費で処理していた連合農学研究科経費やコンピューターシステム等の賃借料を教育経費等で処理したことによる教育経費が増加したことによる。
業務費対研究経費比率	業務費に占める研究経費の割合で、数値が大きいほど研究にかかる活動性が高い。	$\frac{\text{研究経費}}{\text{業務費}}$	8.2	7.4		会計基準実務指針の改訂に伴う経費の見直しにより、前年度において一部、研究経費で処理していた連合獣医学研究科経費を委託事業で処理したことによる減少。
学生当教育経費	業務費に占める一般管理費の割合で、数値が大きいほど非効率。	$\frac{\text{教育経費}}{\text{在籍学生数}}$	124	166		前年度比で学生数が33人増加しているが、増減要因としては、上述の「業務費対教育経費比率」の要因による影響と考えられる。
常勤教員当研究経費	教員一人当たりの研究経費で、研究活動の活発さを判断する一指標。	$\frac{\text{研究経費}}{\text{常勤教員数}}$	1,712	1,673		前年度比で常勤教員数7人減少しているが、減少要因としては、上述の「業務費対研究経費比率」の要因による影響と考えられる。

(5) 収益性

(単位: %)

財務指標	比率の意味、評価	計算式	H16	H17	結果	主な増減要因
経常利益比率	経常収益に対する経常利益の割合で、数値が大きいほど収益性が高い。	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}}$	3.2	1.4		経常収益の増加額に比して経常費用の増加額が上回ったことによるもので、具体的には、前年度の減額補正に伴う支出の抑制により繰り越した一部の事業を当期に実施したことにより費用が拡大したことなど。